

# 事業実施完了報告書

平成 18 年 3 月 10 日

作成者

特定非営利活動法人市民社会研究所

福本 悦子

## 【総括】企画の趣旨とその達成状況について

### 1 研修の意図

今日の公共領域における NPO の重要性について理論的に知るとともに、県政の重要課題に先駆的に取り組む NPO の活動を体験的に知る機会を提供することによって、公の主たる担い手である県職員が「新しい時代の公」を支える重要なパートナーである NPO への理解を深め、今後の職務の遂行に反映させること。

### 2 実施した研修内容

<集合研修について>・・・NPO は、なぜ重要なのか理論的に学習。

・12 月 16 日（金） アスト津 午後 2 時～4 時 30 分

「NPO の優位性と問題点」 松井真理子（四日市大学教授）

参加者合計 94 名

（うち新規採用者 75 名）

<現地研修について>・・・NPO とはどんなものか、実際に見たり話したりして理解を深めるため、実際に NPO が活動している現場で話を聞いて意見交換。

・1 月 16 日（月） 四日市（生活バス四日市、四日市 NPO セクター会議） 28 名

・1 月 23 日（月） 津（TSU アイリス、三重難病連） 19 名

・1 月 30 日（月） 松阪（三重スローライフ協会、めいわ市民活動サポートセンター） 21 名

・2 月 6 日（月） 伊勢（五十鈴塾、伊勢まごころ） 16 名

・2 月 13 日（月） 伊賀（伊賀の伝丸、ふれあいステーション都美恵） 12 名

・2 月 20 日（月） 尾鷲（海虹路） 7 名

参加者合計 103 名

（うち新規採用者 79 名）

### 3 意図した内容の達成度

各会場のアンケートで、受講者の 94% が、今回の研修を通して NPO への理解が深まったと回答した。今回の研修では、私どもの提案により集合研修として理論学習を行ったことも理解が深まったという数字に反映されていると考えられる。このことから、新規採用職員及び、既存職員が NPO の現場を知り、NPO の優位性と問題点を理解するとともに、協働に取り組む意識を育てるという目的は達成できたと考えられる。

今年度は新規採用職員の悉皆研修であったことから、職種や現在行っている担当が N

P Oと無関係の者もあったが、今後は各人が職場でN P Oとの協働の視点を持ち、「PDS (Plan : 戦略策定 Do : 戦略展開 See : 評価)」サイクルにおいて、研修の成果を生かすことに期待したい。

#### 4 課題と提案—よりN P Oの理解を深める研修のために

今回の研修では、N P Oとの意見交換を重視してきたが、一部の職員を除いて活発な意見交換とはならなかった。

新規採用職員については、予想以上にN P Oについての知識がなく、また職場でもN P Oとの関係がない職員が多かった。N P Oに知識や体験が極端に少ない段階では、N P Oについての問題意識も育っておらず、質問が出ないのは当然である。彼らにN P Oを少しでも深く理解してもらうのであれば、今回のような意見交換の形式ではなく、より少ない人数（2～5名程度）で実際にN P O活動に参加するのが最も効果的だと思う。そのためには、平日の勤務時間内の研修ではなく、土日や夜間など、多くのN P Oが活動する時間帯に研修を設定することが望ましいであろう。

強制的に参加した新規採用職員と自発的に参加した職員との間の意識の乖離は大きく、自発的に参加した職員が新規採用職員に気を遣って発言を遠慮する場面がみられた。新規職員を悉皆で参加させるのであれば、既存職員の満足度を高めるために、両者を分離することが望ましい。また新規採用職員に対して、N P Oについて質問を用意しておくなど、学習のモチベーションを高める事前の動機付けが必要だと思う。研修受託者としては、研修の実施前に参加者から研修についてのニーズ調査（N P Oへの質問、研修への要望など）を行っておくと、学習のモチベーションを高められ、より良い研修となり満足度も高まると考えられる。

#### 5 今回の事業における今後の展望

県内6箇所を訪問するという研修だったが、県は面積的にも広く、また多くのN P Oがあることから、各地のすぐれた活動をしているN P Oを一地域のN P O（今回の私どものこと）が把握することは困難であった。そのため、今回各県民局のN P O担当者の方々にご協力頂きながら情報収集し、県内各地域にでかけてネットワークのある中間支援団体に相談することによって、研修先の決定作業を行った。さらに研修先決定後は、事前打ち合わせのために、再び県内全域を駆けめぐって各団体を訪問することも、お互いの日程調整などを含め、当初考えたものよりも大変な作業となった。

今後このようなN P O研修を実施するのであれば、各地域の中間支援団体に各地域ごとのN P O研修を委託することが望ましいと考える。それによって、より地域に密着したN P O研修が可能になり、各地域の中間支援団体を中心としたN P O間のネットワークがさらに広がるものと思われる。

なお、多くの研修参加者から、活動分野ごとの研修（例えば、福祉系N P O、子ども系

NPO等)であれば、職場との関連でより充実した研修になるのではないかという声もあった。今後は各分野ごとの中間支援団体及びリーダーシップを持った団体に研修を委託し、分野ごとのNPO研修とすることもバリエーションとして考えられる。

最後に、今回の事業のみならず協働事業として「PDS (Plan : 戦略策定 Do : 戦略展開 See : 評価)」サイクルの仕組みを確立していくために、「評価」の部分を重要視すべきと考える。今回のような事業報告書を作成し、事業の透明性を図ること。さらに付け加えれば、「評価」の部分(事業報告書作成費など)にも「戦略策定(企画)」の段階で予算を積算することも今後の展望として考えられる。

- ※ 企画書の目的やねらいとその達成状況や課題について記載してください。
- ※ この報告書は、公開を予定しています。今後の展望については、今後の他の団体でも実施できるように実施方法や改善点等について詳しく書いてください。
- ※ 枚数は制限しません。

収支報告書

収入（単位：円）

費目	金額
県委託金	599,130 円

支出（単位：円）

支出項目	金額
<b>【企画料】</b> 県との打ち合わせ 2400×8h×3人 NPOとの事前打ち合わせ 2400×4h×1人×6会場 企画作成事務 2400×16h×3人	230,400 円
<b>【旅費】</b> 県内6箇所×2回（依頼・事前打ち合わせ）	50,776 円
実施にかかる費用 <b>【報償費】</b> ・講師謝金 30,000 円 ・謝金（各NPO報償金）各NPO10000円×11団体 110,000 円	
<b>【ファシリテート業務】</b> 2400×5h×3人×6会場	216,000 円
<b>【旅費】</b> 県内6箇所×2人分（電車・車）	51,723 円
<b>【使用料】</b> 会議室費用	20,430 円
<b>【消耗品費】</b> 消耗品費一式	10,135 円
<b>【アンケート集計】</b>	20,000 円
<b>【その他】</b> ・バス代 2,800 円 ・海虹路体験講習代 8,000 円 ・弁当代（ゲスト4人分） 4,000 円	
<b>【市民社会研究所自己負担金】</b>	△155,134 円
合計	599,130 円